

2023年2月21日

三菱UFJ銀行と「ESG経営支援ローン」の契約を締結 ～MUFG ESG評価で「Aランク」を取得～

日本国土開発株式会社(東京都港区赤坂4-9-9 代表取締役社長:朝倉健夫)は、株式会社三菱UFJ銀行(東京都千代田区丸の内2-7-1 取締役頭取執行役員:半沢淳一)のESG評価型融資商品である「ESG経営支援ローン」にてリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(一定の期間や限度枠内で、企業が借入れや返済ができる契約)を締結しました。この締結に際して行われたMUFG ESG評価において、当社は「特に進んでいる」との評価であるAランクを取得しました。



MUFG ESG評価の評定書

ESG経営支援ローンのESG評価は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの一員である三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(以下、MURC)をサービス提供者、グリーンファイナンスの認証実績のある株式会社日本格付研究所(以下、JCR)をサポート企業としています。MURCがESGに関する独自のチェック項目に基づき、企業のESGに対する取り組みを評価、スコアリングを付与するとともにJCRとの連携で客観的な評価を実施し、課題なども企業にフィードバックします。ESG経営支援ローンは、評価結果が一定以上の企業を対象とした評価型の融資商品となります。

日本国土開発は、2019年3月の東京証券取引所第一部への再上場を通じてESG経営への取り組みを進め、健康経営や働き方改革で先進的な施策を展開し、企業ガバナンスの強化に努めてきました。2020年からは国連が定める持続可能な開発目標「SDGs」が当社の経営理念と方向性を一にするものとして、SDGsの達成を中期経営計画の目標の一つとして位置づけています。今後も日本国土開発は持続可能な社会の実現と当社グループの持続可能な成長を同時に実現するサステナブル経営を目指していきます。

◆参考資料

今回、MUFG ESG 評価において、高く評価を受けた当社の取り組みは下記の通りです。

■ESG(サステナビリティ)全体

全社で ESG 経営を推進しており、7つの領域におけるマテリアリティを特定し、それぞれのマテリアリティに対して取り組み内容を開示している。また、情報開示については、ウェブサイト、コーポレートレポートなどで ESG 情報の提供を行っているほか、決算説明資料内においてサステナブル経営についての推進内容を記載している。

■環境(Environment)

「中期経営計画 2024」において、2030 年までの CO₂ 削減目標を設定しており、Scope1,2 では 2020 年度比 42%削減、Scope3 では同 25%削減することを掲げている。この削減目標は SBTi に申請中である。また、自社の強みである「回転式破碎混合工法」を使用して河川堤防強化工事、汚染土を現地で汚染浄化するなど、「災害に強い街づくり」に貢献する土木工事を実施しているほか、太陽光発電のソリューションによって地域社会の再エネ比率を向上させており、事業と一体となった環境配慮活動を行っている。

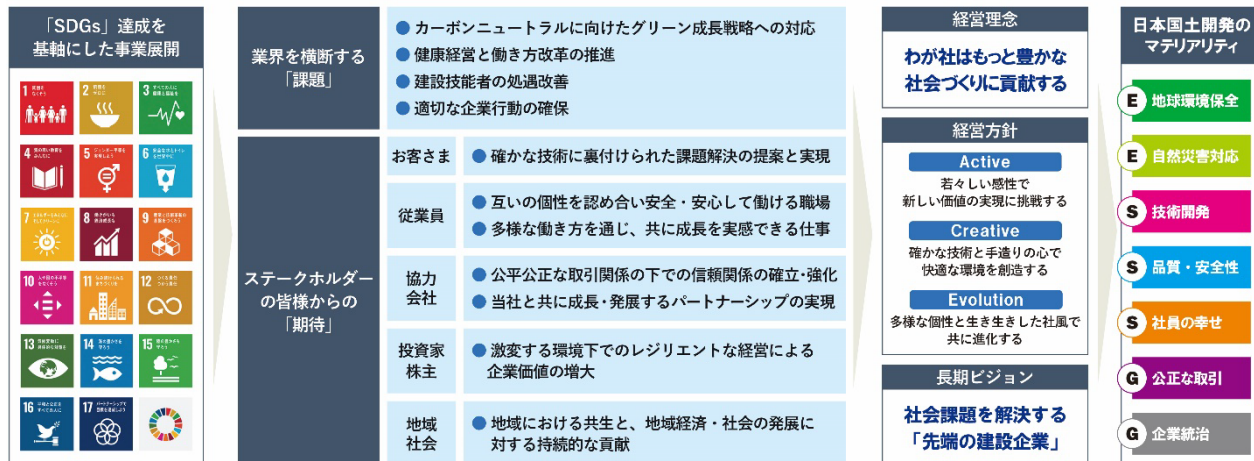
■社会(Society)

経営トップ自らが健康管理最高責任者(CHO)となり、2018 年 9 月に「健康経営宣言」を制定して公表している。働き方改革では「労働時間の適正化」に重点を置き、勤務間インターバル制度の導入、週休 2 日サポーター制度の実施、長時間面談(本人および上司)など様々な制度を導入している。安全に関しては 2020 年度に建設業労働災害防止協会から東京支店が「NEW COHSMS」の個別認定を取得し、2021 年度には全社一括認定を取得している。非財務情報の KPI を設定し、その達成状況を開示しており、具体的な取り組みや目標も公表している。

■ガバナンス(Governance)

取締役の選任において、候補者を指名・報酬委員会に諮問し、その答申を受けた後に監査等委員会の意見を聴取のうえ、取締役会において候補者を決定し、株主総会の決議により選任している。リスクガバナンスについては、コンプライアンスおよびリスク管理を全社的に取り組むための組織として社長直轄組織である内部統制委員会を設置している。「中期経営計画 2024」において、「気候変動問題」「2030 年問題」についてリスクを分析して公表している。

日本国土開発のESG経営のイメージ



この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 戦略本部戦略部 (広報担当) 電話 03-5410-5601